

2026年06月09日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル：【主要国の金融政策】

今週から来週にかけて、主要国の金融政策の発表が続きます。

まず、今週の6月10日、11日にECB理事会。

来週の6月15日、16日に日銀金融政策決定会合。

6月16日にオーストラリアの政策金利発表。

6月16日、17日に米国のFOMC。

6月18日に英国の金融政策委員会。

+++++

マーケットの事前予想では、今月のECB理事会で0.25%の利上げが見込まれています。

同様に、マーケットの事前予想では、今月の日銀金融政策決定会合で0.25%の利上げが見込まれています。

オーストラリアの政策金利は、据え置きを予想する向きが主流です。

今月のFOMCの予想では、政策金利据え置きが大勢を占めています。

英国の金融政策委員会も、政策金利据え置きの予想が多数派です。

+++++

+++++

ドル/円の為替相場に関して、最重要なのは、日銀金融政策決定会合とFOMCと考えます。

ここで、先月(2026年5月19日)のコラムで、既に述べたことなのですが、改めて、強弁しておきたいことを記します。

それは、当局(日銀、財務省)の介入を期待して相場に臨んではいけない、ということ。

結果的に、介入を期待して「ドル売り円買い」をして、利益になることも多々あることであろう。

しかし、介入は、相場の流れに逆らった行為であり、当局が介入をせざるを得ない根本的な要因

(理由)があるので、それ(介入)を実施しているのだ、ということ。

別な言い方をすれば、当局は介入などせずに、政策金利を「しかるべき水準」に引き上げるべきである、ということ。

この場合の「しかるべき水準」とは、0.5%とか1.0%程度の小さい変化ではなく、マーケット(金融市場、株式市場、外国為替市場)の納得する水準のこと。

現在の感覚で言えば、2~3パーセントから5~6パーセントに相当する、と考えます。

現在の日本には、政策金利を2~3パーセントから5~6パーセント引き上げる能力が無い、と考えます。

だから、当面のところ、当局には打つ手は無い、と考えます。

+++++

何を言いたいのか、もっとはっきりと言うならば、来週の6月15日、16日に日銀金融政策決定会合で、0.25%の利上げが見込まれていますが、0.25%の利上げでは、おそらく大きな変化は見られないであろう、ということ。

仮に、日銀が来週の金融政策決定会合で、0.5%とか0.75%といった大幅な利上げを行った場合、マーケットでは、それ相応のサプライズになる、と考えます。

しかし、それでも、0.5%とか0.75%の利上げでは、マーケット(金融市場、株式市場、外国為替市場)の納得する水準には届いていない、と考えます。

換言すれば、仮に、日銀が、0.5%とか0.75%といった大幅な利上げを行った場合でも、時間が経過すると、日本のインフレ懸念は収まらないし、日本の長期金利の上昇圧力にも変化がない、と考えます。

そして、外国為替市場での円安圧力も大きいままで変わらないであろう、と考えます。

+++++

+++++

(2026年06月09日東京時間12:20記述)